

施策評価シート

施策等名称	にぎわいのあるまちづくりの推進	体系番号	0401010601
		主管課	地域創生課

1 施策基本情報

現状と課題	生産年齢人口の減少や全国的な景気回復企業に伴って、市内産業における労働力の不足や新たな担い手確保が困難になることが予想されます。また、人口減少から地域社会の担い手が不足することが予想されます。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	田舎暮らしツアーの企画やPR方法等についてさらに工夫を重ね、さらなる移住者の増加を図り、にぎわいのあるまちづくりを推進します。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	田舎暮らし事業体験ツアー年間参加人数	年4回実施するツアーの参加人数(人)	97	110
②				
③				

施策の柱	名称	にぎわいのあるまちづくりの推進		主管課	観光課			
	詳細	田舎暮らしツアーの企画やPR方法等についてさらに工夫を重ね、さらなる移住者の増加を図り、にぎわいのあるまちづくりを推進します。						
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	田舎暮らし事業体験ツアー年間参加人数	ツアーの参加人数(人)	97	110	1 移住推進事業	実施	
	2					2		
	3					3		
						4		
						5		
						6		
	基本政策間連携							
	施策の体系	名称			主管課			
		詳細						
			まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1					1	
		2					2	
3						3		
						4		
						5		
						6		
基本政策間連携								
施策の柱		名称			主管課			
		詳細						
			まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1					1	
		2					2	
	3					3		
						4		
						5		
						6		
	基本政策間連携							

施策等名称	にぎわいのあるまちづくりの推進	体系番号	0401010601
		主管課	地域創生課

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	田舎暮らし事業体験ツアー年間参加人数	97	123				
		1	110	111.82	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	年5回のツアー内容が、移住希望者のニーズとマッチしたため。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱1	田舎暮らし事業体験ツアー年間参加人数	97	123				
1		110	111.82	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	年5回のツアー内容が、移住希望者のニーズとマッチしたため。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	にぎわいのあるまちづくりの推進	体系番号	0401010601
		主管課	地域創生課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)	
投資額	事業費(円)	3,900,681		7,530,000	1.93	7,526,000	1.00				
	うち一財(円)	3,780,681		7,410,000	1.96	7,406,000	1.00				
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)			産休中の正規職員の代替として、地域おこし協力隊員を配置した。その地域おこし協力隊員の人件費分が増額となった。							
進捗評価		順調		順調		順調					
総合評価	主な取組内容や成果	2018年中の市内人口の社会増減をみると、87名と社会増加であった。市・商工会議所・宅建協会で共同設立した「田舎暮らし楽園信州の協議会」における移住促進事業の情報発信等の取組が、この成果に貢献していると考えている。「楽ちの」と連携した取組を継続したい。		「田舎暮らし楽園信州の協議会」を中心に、年5回のツアーを開催し、130名の方に参加いただいた。これは、大都市でのセミナーの開催や大規模フェアへの出展を重ねたことに加えて、SNSを活用した情報発信の成果と考える。		例年「田舎暮らし楽園信州の協議会」を中心にセミナー及びツアーを実施していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、対面からオンラインを活用した手法に変更し、情報発信を行った。R2年度の相談件数は、R1年度の2.8倍にあたる126件となり、オンラインを活用した成果と考える。					
	課題	全国の自治体でセミナー・ツアーなど同じ取組が進んでいる。今まで通りの情報発信では埋没してしまうため、新たな切り口での情報発信が必要である。		人口の社会増加に向けた取組は各自治体で行われており、埋没しないように常に工夫すること、移住希望者のニーズを捉えて工夫することが課題である。		R3においても、新型コロナウイルス感染拡大が続くことが想定されることから、オンラインによる情報発信が中心となる。移住希望者に訴求力のあるセミナーテーマを設定することが求められている。					
改革・改善	改革・改善内容	情報発信の手法について、移住希望者に適切に情報が届くように、SNSを含めて研究・調査する。		SNSでの情報発信を重ねながら、投稿した記事に対する反応を確認することにより、移住希望者の興味を捉え、ツアーやセミナーに反映させること。		移住者の増加を図るうえで、茅野市の認知度向上が不可欠であるため、HP等をリニューアルするなど移住希望者のニーズを捉えた取組をより強化する。					
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1	1	1	1	1				
		重点事業	1	1	1	1	1				
理由	企業、地域社会の担い手不足解消のために、人口の社会増加が必要のため。		企業、地域社会の担い手不足解消のために、人口の社会増加が必要のため。		労働力の確保、地域社会の担い手不足解消のため、人口の社会増加が必要であるから。						

作成担当者	百瀬博道	百瀬博道	百瀬博道		
最終評価責任者	五味正忠	五味正忠	五味正忠		
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月9日	2021年6月16日		